

# 財務諸表に対する注記

## 1.重要な会計方針

### (1)固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産

建物付属設備	定額法によっている。
構築物	定額法によっている。
什器備品費	旧定額法、定額法によっている。
一括償却資産	3年均等償却によっている。

### (2)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
時計	247,450		29,400	218,050
合 計	247,450	0	29,400	218,050

## 3.特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
時計	218,050	(74,177)	(143,873)	(0)
合 計	218,050	(74,177)	(143,873)	(0)

## 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	31,186,500	8,286,996	22,899,504
構築物	102,710,892	36,774,673	65,936,219
什器備品	6,245,097	2,555,447	3,689,650
一括償却資産	267,184	155,728	111,456
合計	140,409,673	47,772,844	92,636,829

## 5.指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
減価償却計上による振替額(固定資産受贈益)	9,996